

## 激震走る国際状勢と日本の針路

藪 中 三 十 二

ただいまご紹介いただきました藪中です、どうぞよろしく申し上げます。外務省に40年おりましたが、その後、お話をいただいて、こうして立命館大学に来させていただき、12年間、こんなに楽しく過ごさせていただいたこと、心より御礼申し上げます。

実際に授業を始めたのは2011年4月からですが、その前年11月に、こちらに寄せていただいてお話をする機会がありました。2010年というのは、それまでは日本が世界で第二位の経済大国だったのが、中国に追い抜かれた年で、何となく元気がなくなるという状況がありました。私は、「もう一度、若い人ががんばってもらいたい」という思いを持っていて、立命館大学でも、国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻が開設される時で、まさに世界に目を向けてやっている大学だと実感し、ここが私の第二の故郷になるだろうと感じたものでした。

私自身、当初はどのように教えたら良いのか、戸惑いもありました。一応は日本外交について話をするのだろうなと思いましたが、外務省時代は、とにかく短く、要領よく話すことが必要でした。総理とか官房長官とかに時間をもらって話す時、長々と話していると相手にされない。特に小泉さんなどは最初からポイントを絞って話さなくてはいけなかったです。

ところが大学の授業は、一コマ90分が15回、これが1セメスターですよ。延々としゃべらないといけない。今までと、えらい違いがあるなと思いました。日本外交について日本語と英語でのクラスを受け持ちましたが、最初の3、4回はベリー来航以来の日本外交の歴史を話すことにしました。その中で学生が日本の外交についてどの程度の知識、あるいは理解があるのかを見極めようとしたものです。朝鮮半島や中国との関係、今日、日本外交が抱えている問題もこうした歴史の中に原点があるわけで、まずは学生にきちんと歴史を学んで欲しいと思った次第です。その後、現在の日本外交が抱えている様々の課題、日米関係、日中関係、北朝鮮問題などを取り上げていきました。

また、秋の授業の時、外交講座シリーズと銘打ち、毎年、4人くらいの外務省の現役の課長さんに来てもらって話をしてもらいました。これを去年の秋まで続けてきましたが、学生の間でも、現場で働いている人の生の声が聞けるということで好評だったようです。「次官はめっちゃ

くちゃ怖い」といった噂を聞いて、緊張して来た課長さん方も少なくなかったようですが、ここへ来ると私も優しいものですから、みんな喜んで帰っていきました。

大学で教えるのと並行して、私塾、「グローバル寺子屋・藪中塾」というのも始めました。この寺子屋も、スタートは立命館大学の学生との雑談からスタートしたものでした。「先生、実際の交渉の舞台裏を聞かせてください」といったリクエストが何人かの学生からあり、私も「グローバルな場に出て行って、堂々とやりあう若者を育てたい」という思いもあったものですから、自然発生的に寺子屋がスタートしました。やってみると面白くて、今年で10年目を迎えることになりました。こちらの方は、先日、何人かの寺子屋OBの人たちと話していて、「そうか、今年で10年か。じゃあ、あと10年やるか」と言ってしまいました、いずれにせよ、身体の続く限り、若者と向き合いたいと考えています。

「Speak out with Logic」が、この塾のモットーになっています。「世界のいろんな問題について、きちんと自分の考えをもって語れるようにしろ」、その時、大事なのはロジックだ、と強調しています。日本にいれば、ロジックなどは、理屈っぽい、と敬遠されるのがオチですが、文化、慣習、歴史、全てが異なる国々と相対するとき求められるのはロジックです。ロジックは世界の共通語であり、日本人の最も不得意とするところです。さらに、世界相手の交渉ごとでは「言い訳はだめで、ポジティブに提案力を持つ」というのが長い外交交渉の経験から学んだことです。そうしたことを寺子屋では実践しています。

大学の授業の中でも、できるだけ問いかけるようにしています。僕の授業では双方通行を心がけてきました。学生に自分の考えを述べよ、と語りかける。最初のうち、日本人の学生はなかなか発言しようとしませんが、回を追うごとに活発になって行きます。

さて、今日の本題に入りますが、日本の今の風潮に心配があります。ロシアのウクライナ侵略が始まって1年が経とうとしており、戦後に築いてきた国際政治体制が根底から揺らいでいます。未だ、ウクライナ戦争の展開は混沌としています。日本国内では、ウクライナの状況に照らし、日本も防衛体制を根底から見直さなくてはならない、という主張が強まっています。そして、岸田首相は防衛費について、今後5年間で43兆円、2027年にはGDP2%に増大すること、および反撃能力を保有することを表明しました。この岸田首相の決定に対し、バイデン大統領は大歓迎し、日本の世論も概ね支持しているように見受けられます。唯一問題になっているのは、それを「税金で賄うのかどうか」ということであり、防衛力強化については肯定的に受け止められているようです。

ここで私があえて問題提起したいことは二つです。一つは「ウクライナへのロシアの侵略を止めることができなかつたのか」という点です。そして二番目は日本の総合安全保障政策です。この二つは、外交が重要だ、という点で共通しています。

まず、ウクライナについては、プーチン大統領は「ウクライナのNATO加盟は絶対認めら

れない。NATO 加盟がないことを明言しろ」とアメリカに要求していました。これに対し、アメリカの対応は、ロシアは誠実に話す用意がなく、話しても無駄だ、というものであり、ロシアの侵略を止める外交交渉がまともに行われませんでした。もちろん、悪いのは侵略をおこなったロシアです。しかし、それを止める外交が不在だったことは、あらためて確認しておく必要があると考えます。というのも、ウクライナのようなことがあるのだから、日本も防衛力を抜本的に強化すべし、という議論が一人歩きしているからです。大事なことは、戦争や武力衝突を防ぐことであり、日本の周りでも、台湾有事、あるいは尖閣諸島への侵略といった事態が起きないように努めることが何より重要です。

日本の総合安全保障政策、つまり、日本の安全を確保するには三本柱が不可欠だと考えます。第一は日米同盟が揺るぎないことを世界、とりわけ、中国や北朝鮮に見せつけることです。北朝鮮や中国に対し、「日本に変なことをしたらヤバイ」と思わせないといけない。それが「抑止力」につながるのです。尖閣に中国が攻めてきたらアメリカは守ると思いますか？という問いかけを学生にすると、「アメリカは守りに来ないだろう」という返答が多いですね。それは極めてまともな疑念です。なぜかというとアメリカの中で「もうよそうよ。余程のことがない限り、アメリカ兵を外国に送るべきではない」という世論が多数派になっています。しかし、大事なことは、日米同盟は盤石だ、と見せつけることです。その意味では先の日米首脳会談も重要でした。日米首脳会談でアメリカが核能力を含めて、すべての力で日本を守る、いわゆる拡大抑止の提供を約束し、尖閣列島について言えば日米安保条約5条が適用されると明言したのは重要です。

第二点は防衛力の一定の強化です。日本も自分の力である程度は守らないと、誰も助けにきてくれない、という主張には一定の真理があると思います。問題は、その中身です。どのくらい、何をもつのか。そこが大事です。日本の防衛、抑止力を高めるものでなければならない。防衛費を GDP 1% から 2% に増大する、そして反撃力を持つ、というのが本当に日本の防衛強化になるのかどうか、よく吟味する必要があります。日本が防衛費を増大し、反撃力を持てば、北朝鮮は警戒して日本にミサイルを撃たなくなる、などということが本当にあるのか、私にはそうは思えません。また、中国が尖閣に近づかなくなるのか、到底、そうは考えられません。中国の防衛費は現在でも日本の4倍以上です。つまり、日本が防衛費を増大し、反撃力を保持しても、それだけで日本の安全が担保できることにはならないのです。

これら二本柱に加えて、第三の柱、侵略や台湾有事を未然に防ぐ外交が不可欠です。「東アジアの平和を維持する外交努力」が不可欠ですが、今の岸田政権の取り組みを見ると、最初の二本柱は強調されていますが、どうも第三の柱、東アジアで戦争を防止するための外交努力が見えないのです。国家安全保障戦略には外交の重要性が書かれている、との説明を耳にしますが、同戦略を見ても、中国については「最大の戦略的な挑戦であり、わが国の総合的な国力と

同盟国や同志国との連携で対応すべきだ」と書かれています。

岸田首相は今回、ヨーロッパを回ってカナダ、ワシントンに行きました。そこで一貫して言っていることは「インド太平洋が今、大変だ。ルールが守られていない」ということであり、日米首脳共同声明でも、「ルールに基づく国際秩序と整合しない中国の行動から北朝鮮による挑発行為に至るまで、増大する挑戦に直面している」と強調しています。確かに、インド太平洋での中国の行動は問題です。とりわけ、南シナ海において、明の時代から全て中国の海だと主張し、浅瀬を埋め立て、軍事基地を作るなど、国際ルールを守らず、力で現状を変更しようとしています。見かねて、国際仲裁裁判所が中国の主張を退けましたが、中国は無視したままです。中国がインド太平洋において国際的なルールを無視した行動に出ていることは間違いない。

「自由で開かれたインド太平洋」というのは亡くなられた安倍元首相が言い始めたことで、日本に著作権がある。バイデン政権になって、それを実現する道具立てとして、「QUAD」サミットを創設した。問題は、この「QUAD」サミットの目的は何か、という点です。中国封じ込めが目的か、それとも「自由で開かれた海」、つまり国際ルールが守られる海とするのが目的か、明確にする必要があります。日本は後者、つまり国際ルールが守られるようにするのが目的だ、とはっきりさせる必要があります。

もう一つ、実は「QUAD」というのが僕は、あまり好きではありません。なぜかというとな誰が見ても太平洋とインド洋の間に「ASEAN」がある。日本にとって「ASEAN」は日本外交の中で最も重要なパートナーの一つです。ところがQUAD、つまり4カ国となりますと「ASEAN」がおいてきぼり、忘れられてしまう。それではいきません。日本は「ASEAN」を大事にしなくてはいけない。この関係では、バイデン政権が「世界は民主主義対専制主義の戦いだ」と言い、民主主義サミットを開催しましたが、こうした世界を分断する手法は感心しません。「ASEAN」は10カ国ありますが、アメリカが言う「民主主義国家」の尺度にパスしている国は少なく、民主主義サミットに参加したのはインドネシア、マレーシア、フィリピンの3カ国だけでした。こうした手法は世界を分断し、結果的に多くの途上国を中国などの陣営に追いやる危険があります。日本は「ASEAN」全てを大事にする姿勢で臨むべきです。

台湾に関してですが、近年、急速に台湾の危機が喧伝されるようになった背景には中国の香港政策があったと思います。10年前、台湾には中国との関係強化を謳った馬英九政権がありました。それが、今日、台湾の対中警戒感が非常に強まっている。その大きな原因は香港での民主化弾圧だったと思います。「一国二制度」といっても「とてもじゃないが、自分たちの自由が守られるはずがない」と台湾の人たちが気づいた。10年前も今も、台湾の人の6割は「現状維持派」ですが、残りの4割に大きな変化が起きた。10年前は4割のうち3割が「中国といっしょになって協力していこう」で、残りの1割が「独立派」だったが、今は3割が「独立」、1割が「中国と協調」と変わったわけです。2024年に台湾の総統選挙がありますが、その動向

によっても大きな変化がありうるかもしれません。

アメリカでは、バイデン大統領が「もし中国が武力侵攻すれば、アメリカは台湾を守る」と言明しましたが、アメリカ政府は基本姿勢を変えておらず、一つの中国を堅持し、台湾の独立は支持しないと言っています。

そうした中で、日本は中国とどう向き合うかです。日本にとっての中国は安全保障上、大きな懸念があるが、他方、貿易面では重要なパートナーです。安全保障上は、尖閣諸島が大問題になっています。中国は毎日のように尖閣諸島方面に海警の船舶を侵入させてきています。これまで、中国人が尖閣に上陸したことが一度ありました。2004年3月、7人の中国人が、尖閣諸島に上陸しました。この時、海上保安庁の巡視船は尖閣の周りに2隻しかいなかった。私は当時、アジア大洋州局長でした。官房長官から、どう対処すべきか、と相談があり、私は不法上陸があったのだから、逮捕するしかないと言いました。結果的に、逮捕し、国外退去処分になりましたが、これは「日本が尖閣を実効支配している」と世界に示した瞬間でした。今後とも、海上保安庁の巡視船を増やし、守りを固めていくことが重要です。

その後、日中間で東シナ海のガス田共同開発合意がありました。2008年のことです。この合意の以前までは、中国は沖縄近海までが中国の排他的経済水域だと主張していました。これは、1994年に発効した「国際海洋法条約」において、大陸棚が伸びていけば350海里まで主張できるという条文に基づく主張でした。わたしたちは、国連海洋法条約では二つの国が向き合っている時は話し合って決めろ、と書いてある、話し合って決める時は中間線だと主張し、対立していました。ところが2007年12月、私と王毅さんとの次官交渉で「日中で共同開発をしよう」という話が浮上し、2008年5月には日中首脳間で「東シナ海を平和、友好、協力の海」にしようという合意がなされ、2008年6月、日本が主張する中間線を跨ぐ水域で共同開発することが合意されたのです。まさに日本の主張を踏まえた合意でした。

しかし、中国の中で「なぜ日本に大幅に譲ったのだ」という批判が出たようで、条約交渉は少し待ってくれ、と言い出しました。その後、ようやく2010年10月に条約交渉をしようということになりましたが、その時、中国の漁船が海上保安庁の巡視船にぶつかってきた事件が起きました。私は瞬間的に「2008年合意を潰しにきたな」と思いました。案の定、条約交渉は吹き飛び、その後、尖閣の国有化があり対日デモが勃発、さらに「大国の夢」を標榜する習近平国家主席が登場し、2008年合意は死んだな、と思っていました。そしたらなんと、ほぼ10年後の2017年11月、安倍・習近平会談があり、「2008年合意が再確認」されたのです。あれだけ中国にとって「不利だという合意」を習近平国家主席が「あれでいい」と言ったわけです。その後、2018、19年にも安倍・習近平会談があり、2008年合意が再確認されました。

これは習近平体制において、こと東シナ海については日本と共存しよう、というメッセージだと思います。もちろん、東シナ海には尖閣諸島があります。しかし、東シナ海を平和と協力

の海にしよう、と申し合わせ、日本案をベースにした2008年合意ができた。まさに外交で東シナ海の平和を作り上げる第一歩なのです。それを習近平国家主席が受け入れたのですから、日本にとって大きな成果です。「外交の安倍」と言われましたが、具体的な成果があったら、これだと思います。「日ロ交渉」は27回やって結果的に何も進まなかった。北朝鮮の拉致問題も、何も進まなかった。ところが「中国に厳しかった安倍さん」と言われますが、安倍・習近平会談で大きな成果を挙げたのです。

中国は日本が中心のTPPにも入れてくれと言ってきている。明らかに中国は日本に寄ってきているのです。背景には米中が対立している、ということがあるでしょう。しかし、2008年合意を条約にすれば、揺るぎないものとなります。まさに中国に海洋で国際ルールを守らせる大きな一歩となります。

これが私の強調する平和を作る外交です。日本の安全を確保するには、「日米同盟関係」、「防衛力の整備」と「平和を作る外交」の三本柱が不可欠だ、ということを示し上げて、私の最終講義とさせていただきます。どうもありがとうございました。

2008年合意：東シナ海ガス田共同開発合意



(2023年1月17日, 退職記念講義)

(数中三十二, 立命館大学国際関係学部客員教授)